

ファンドの情報提供を拡充し お客さまの商品選びをサポート

確 定拠出年金（以下、DC）法の改正により、現役世代のほぼ全員が個人型DCに加入できるようになった。

DCには掛金が全額所得控除されるなどの税制メリットがあることから、資産形成を加速させるために有効活用したい制度だ。お客さまのより良い老後のために運営管理機関も法改正への積極的な対応が望まれる。

そこで本稿では、改正に先立ち運用商品を追加するなど前向きな取組みを進めるSBI証券に、DCに対するスタンスや法改正を受けての今後の取組みなどについて話を伺った。

「オンライン総合証券を目指してきた当社では、創業当初より商品ラインナップの充実を図ってきた。その中のひとつとしてDCは、2005年1月から取扱いは開始しています。『残高50万円以上であれば、当社に支払う口座管理手数料はゼロ』といった競争力のある手数料（図表1）を訴求してきたことで、多くの方に運営管理機関として

お選びいただいています」
瀬畑史郎・投資信託部長は、SBI証券におけるDCの位置付けをこう話す。
同社の個人型DCには約6万人が加入しており、その残高は、約900億円である。残高の内訳は、元本確保型商品4割、元本変動型商品6割となっている。直近ではマーケットの不調によって投資信託等の基準価額が下がったことが影響し、元本変動型商品の割合は5割程度に減ったそうだが、それでも業界平均よりはリスク性商品に投資資金を振り向けている方が多いという。

一般的に、個人型DCに加入するお客さまは、金融リテラシーが高い。SBI証券での加入者も同様で、積極的にスイッチングを行う傾向がみられる。

それが強く表れたのが、今年4月22日に行われた運用商品拡充後の加入者の行動だ。多様な投資対象、低廉な信託報酬の投資信託が新たに20本追加され、取扱い商品は元本確保型商品3本、元本変動型商品46本（図表2）の計49本となったのだが、このうち新規に追加された「DCニッセイ外国株式インデックス」は、年約0・23%という信託報酬の低さも手伝って、追加から1ヵ月間で約4億円の残高を集めた。このほかの追加商



品にも軒並み資金が流入しているという。

「今回の商品追加にあたり、当社で大々的な広告宣伝を行ったわけではありませんで、加入

者の皆さんがご自身で積極的に情報収集を行い、資産運用に有益なファンドだとご判断いただいた結果だと捉えています」（瀬畑部長）

パフォーマンス等を基準に ファンドの並び替えが可能

取扱商品の拡充により、お客さまの資産形成にプラスの影響を与えることになったわけだが、今回のDC法の改正項目の中には「取扱商品の絞り込み」が盛り込まれている。

「選択肢が多いと、逆に選べなくなってしまう」という行動経済学の考えに基づいた改正であり、商品数を絞り込むことで、投資を行いやすくすることが目的とされている。

「本数規制が行われるということは、新しいファンドが設定されても、取扱い商品に加えることが難しくなる可能性があります。例えば、日経225に投資するインデックスファンドをみ

ても、3年前と今とでは信託報酬の水準はかなり下がりました。商品性が改善されたファンドが次々と発売されてきているにもかかわらず、容易に商品の追加・入替えができなくなると、そのメリットをお客さまが享受できなくなってしまう。その点で、本数規制の詳細がどうなるのか、非常に注視しています」（瀬畑部長）

SBI証券では今後、お客さまの商品選びのサポートについても充実させていく考えだ。

同社の総合口座で投資信託のページをみると、モニタリングターの評価や過去の騰落率、トータルリターンを一度に確認できるようになってきている。今後はDCでも同様の情報を確認できるよう、9月中をめどに、ウェブサイトをブラッシュアップする予定だ。

さらに、取扱商品の一覧を過去のパフォーマンス順に並び替えることができるという機能

も加えることで、「比較したうえで、投資する商品を決めたい」というお客さまのニーズにも対応する。

投資初心者向けの 教育コンテンツを拡充

SBI証券のDC加入者は、金融リテラシーの高い人が多いが、その一方で、元本確保型商品に資金を振り向けている人も全体の5割を占める。

「残高の伸びをみると、元本確保型商品を選んでいるお客さまの多くは、転職等により企業年金から年金資産を移管された方ではないかと思われます」（仲岡由麗江・投資信託部課長代理）

自ら個人型DCに加入しようと動いたお客さまと、企業年金からの移管によって加入したお客さまとは、加入時のモチベーションが異なる。移管者はある意味「仕方がないから」と個人型DCに加入している面が

個人型の加入対象者拡大!

DCを活かした 老後資金アドバイス

図表1 SBI証券の手数料

	加入申出する者 移換をする者		加入者 (掛金拠出者)	運用指図者	給付を受ける者	還付を受ける者
	加入時 手数料	移換時 手数料	口座管理 手数料等	口座管理 手数料等	給付事務 手数料等	還付事務 手数料等
国民年金基金連合会	2,777円	2,777円	月額103円	-	-	1回の還付につき1,029円
事務委託先金融機関 (資産管理サービス信託銀行)	-	-	月額64円	月額64円	1回の振込につき432円	1回の振込につき432円
運営管理機関 (SBI証券)	1,080円	1,080円	無料 (残高50万円未満は月額324円)	無料 (残高50万円未満は月額324円)	-	1回の還付につき648円
合計額	3,857円	3,857円	月額167円	月額64円	1回の振込につき432円	1回の還付につき2,109円

※SBI証券HPより作成